

2026年3月期 第2四半期 決算説明会



2025年11月6日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

2026年3月期 第2四半期決算状況

2026年3月期 第2四半期決算におけるポイント	4
1. 売上高・利益	5
2. セグメント別業績	8
－ 自動車電池（国内）	9
－ 自動車電池（海外）	10
－ 産業電池電源	11
－ 車載用リチウムイオン電池	12
－ 特殊電池およびその他	13
3. 貸借対照表	14
4. キャッシュ・フロー計算書	15
5. 設備投資・減価償却費・研究開発費 ...	16

2026年3月期 事業環境認識と業績予想

1. 2026年3月期下期の事業環境認識	18
2. 売上高・利益予想	19
3. 終わりに	20

2026年3月期 第2四半期決算状況

2026年3月期 第2四半期決算におけるポイント

2026年3月期 第2四半期業績（4-9月）

	2024 年度 第2四半期（4-9月）	2025 年度 第2四半期（4-9月）	増減	前年比
売上高	2,645 億円	2,722 億円	+77 億円	+2.9 %
営業利益	157 億円	187 億円	+30 億円	+19.1 %
のれん等償却前営業利益	161 億円	191 億円	+30 億円	+18.9 %
経常利益	145 億円	173 億円	+28 億円	+19.4 %
親会社株主に帰属する中間純利益	94 億円	105 億円	+11 億円	+11.2 %
のれん等償却前 親会社株主に帰属する中間純利益	97 億円	108 億円	+11 億円	+11.2 %
EPS（1株当たり中間純利益）	93.81 円	104.33 円	+10.52 円	+11.2 %
中間配当金（円／株）	20 円	30 円	+10 円	+50 %

業績の動向

- 売上高および営業利益、経常利益の増加要因：
自動車電池（国内）および産業電池電源、車載用リチウムイオン電池の売価見直しに加え、販売数量増加
- 中間純利益の増加要因：遊休地の売却による固定資産売却益の計上

1. 売上高・利益



(億円)

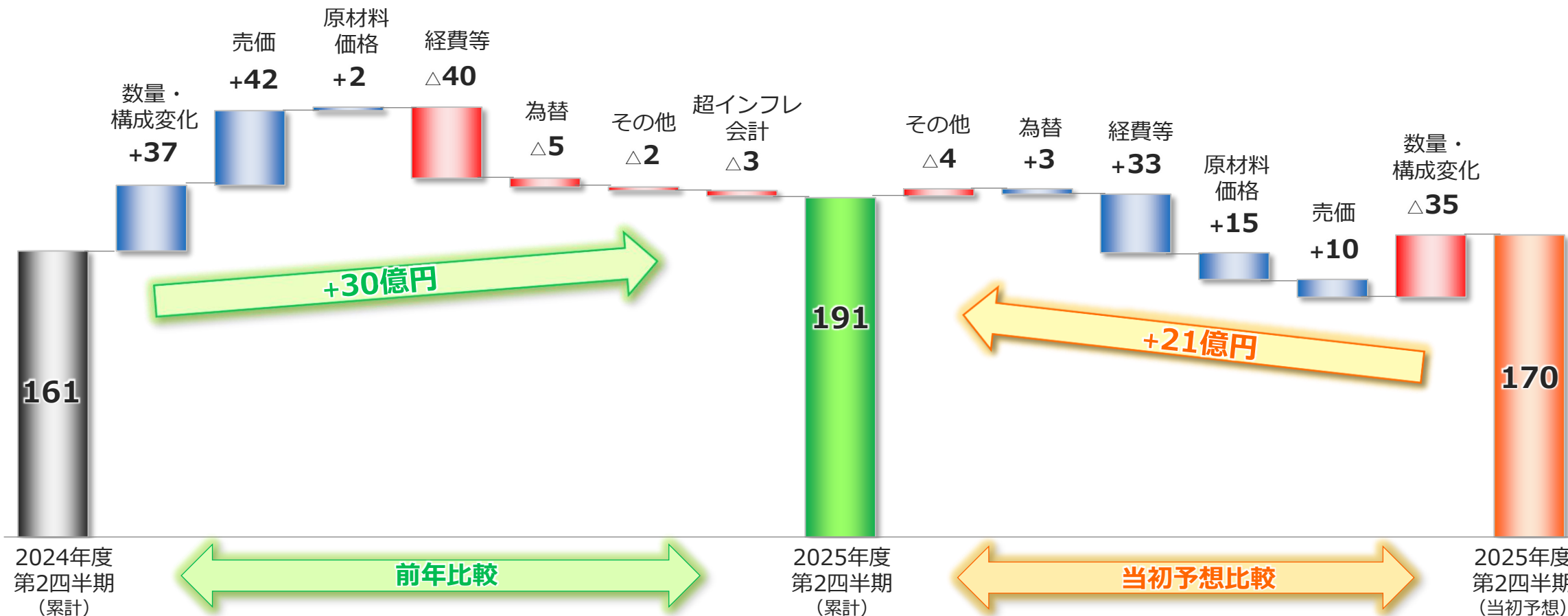
[参考] 2025 年度予想

		2024 年度 第2四半期 (4-9月)	2025 年度 第2四半期 (4-9月)	増減 (前期比)			上期 (4-9月)	通期 (4-3月)
売上高		2,645	過去最高 2,722	+77		(+2.9%)	2,800	6,000
売上総利益		600	641	+41			-	-
営業利益 (利益率)		157 5.9%	過去最高 187 6.9%	+30	+1.0p	(+19.1%)	165 5.9%	510 8.5%
のれん等償却前営業利益 (利益率)		161 6.1%	過去最高 191 7.0%	+30	+0.9p		-	520 8.7%
営業外収益		36	27	△9			-	-
営業外費用		48	41	△7			-	-
うち持分法による投資損益 (△は損失)		15	1	△14			-	-
経常利益		145 5.5%	過去最高 173 6.4%	+28	+0.9p	(+19.4%)	160 5.7%	490 8.2%
特別利益		1	23	+22			-	-
特別損失		2	10	+8			-	-
税前中間純利益		143	185	+42			-	-
法人税等		33	59	+26			-	-
非支配株主 中間純利益		16	22	+6			-	-
親会社株主 中間純利益 (利益率)		94 3.6%	過去最高 105 3.8%	+11	+0.2p	(+11.2%)	105 3.8%	330 5.5%
のれん等償却前親会社株主 中間純利益 (利益率)		97 3.7%	過去最高 108 4.0%	+11	+0.3p		-	340 5.7%
EPS (1株当たり中間純利益)		93.81 円	104.33 円	+10.52 円			104.68 円	328.99 円
中間配当金 (円/株)		20 円	30 円	+10 円			30 円	80 円 (年間)
CF計算書 関係	減価償却費	115	122	+7			-	-
	のれん償却費	2	2	+0			-	-
相場情報/ 前提条件	国内鉛建値 (万円/t)	38.59 万円/t	35.10 万円/t	△3.49 万円/t			36.9 万円/t	36.9 万円/t
	L M E (US\$/t)	2,104 US\$/t	1,956 US\$/t	△148 US\$/t			2,100 US\$/t	2,100 US\$/t
	為替 (円/US\$)	152.45 円/US\$	146.07 円/US\$	△6.38 円/US\$			145.00 円/US\$	145.00 円/US\$

1. 売上高・利益

営業利益増減要因（前年・当初予想比較）

（億円）



（注）営業利益はのれん等償却前営業利益です。

1. 売上高・利益

営業外損益・特別損益・法人税等などの増減要因（前年比較）

（億円）

	2024 年度 第2四半期 (4-9月)	2025 年度 第2四半期 (4-9月)	増減
営業利益	157	187	+30
営業外収益	36	27	△9
営業外費用	48	41	△7
経常利益	145	173	+28
特別利益	1	23	+22
特別損失	2	10	+8
税金等調整前中間純利益	143	185	+42
法人税等	33	59	+26
非支配株主に帰属する中間純利益	16	22	+6
親会社株主に帰属する中間純利益	94	105	+11

主な発生科目（）内は増減要因

- 持分法による投資利益 1億円
（持分法損益の減少 △14億円）
- 為替差益 1億円
（主にポンドの現地通貨高での差益拡大 +15億円）
- 正味貨幣持高による利得 13億円
（トルコの超インフレ会計適用による増加 +5億円）
- 支払利息 31億円
（主にトルコ拠点での支払利息の増加 +10億円）

- 固定資産売却益 16億円
（遊休地の売却による収益 +16億円）

- 法人税等 59億円
（主に国内拠点の利益拡大による増加 +26億円）

2. セグメント別業績

(億円)

		2024年度 第2四半期 (4-9月)		2025 年度 第2四半期 (4-9月)		増減		[参考] 2025 年度予想 通期 (4-3月)	
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)	売上高	営業利益 (利益率:%)
自動車 電池	国内	436	34 (7.7)	471	37 (7.9)	+35	+3 (+0.2)	1,000	110 (11.0)
	海外	1,275	94 (7.4)	1,231	91 (7.4)	△44	△3 (+0.0)	2,500	180 (7.2)
産業電池電源		462	39 (8.5)	509	45 (8.7)	+47	+6 (+0.2)	1,300	190 (14.6)
車載用 リチウムイオン電池		363	△18 (△4.8)	404	8 (2.1)	+41	+26 (+6.9)	1,000	20 (2.0)
特殊電池およびその他		109	12 (10.7)	106	9 (8.9)	△3	△3 (△1.8)	200	20 (10.0)
合計		2,645	161 (6.1)	2,722	191 (7.0)	+77	+30 (+0.9)	6,000	520 (8.7)

25年度 第2四半期 (4-9月) 市況

- 国内自動車生産は新車メーカーの操業停止から回復が進む
- 国内インフラ需要は交換サイクルもあり堅調に推移するとともに、再エネ需要は引き続き堅調に伸長
- LMEは安値で推移、国内鉛建値はLME安に加えて円高も進んだことで大きく下落もアンチモンなど一部原材料で高騰が見られる
- 為替は前年対比では円高が進む

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

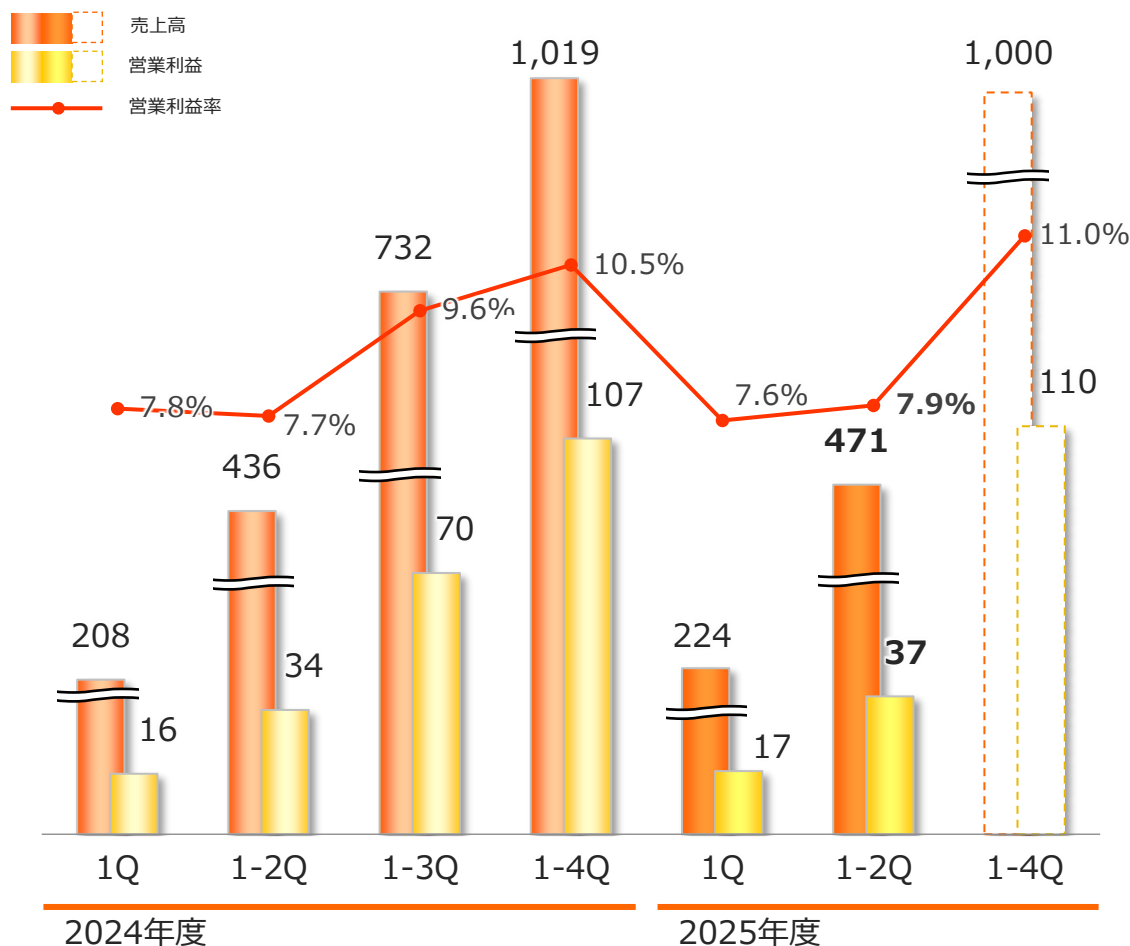
2. セグメント別業績（自動車電池（国内））

自動車電池（国内）

増収増益

売上高・営業利益・利益率（累計）

（億円）



（注）営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

2025年度 第2四半期商況（前年比：4-9月）

➤ [新車向け]

前年の新車メーカーの操業停止影響からの回復により販売数量が増加していることに加えて、売価見直しおよびアンチモンの価格スライドもあり売上高は増加

➤ [補修向け]

販売数量の増加に加えて、アイドリングストップ車用などの高付加価値製品の増加による製品ミックス良化により売上高は増加

増減益要因（前年比：4-9月）

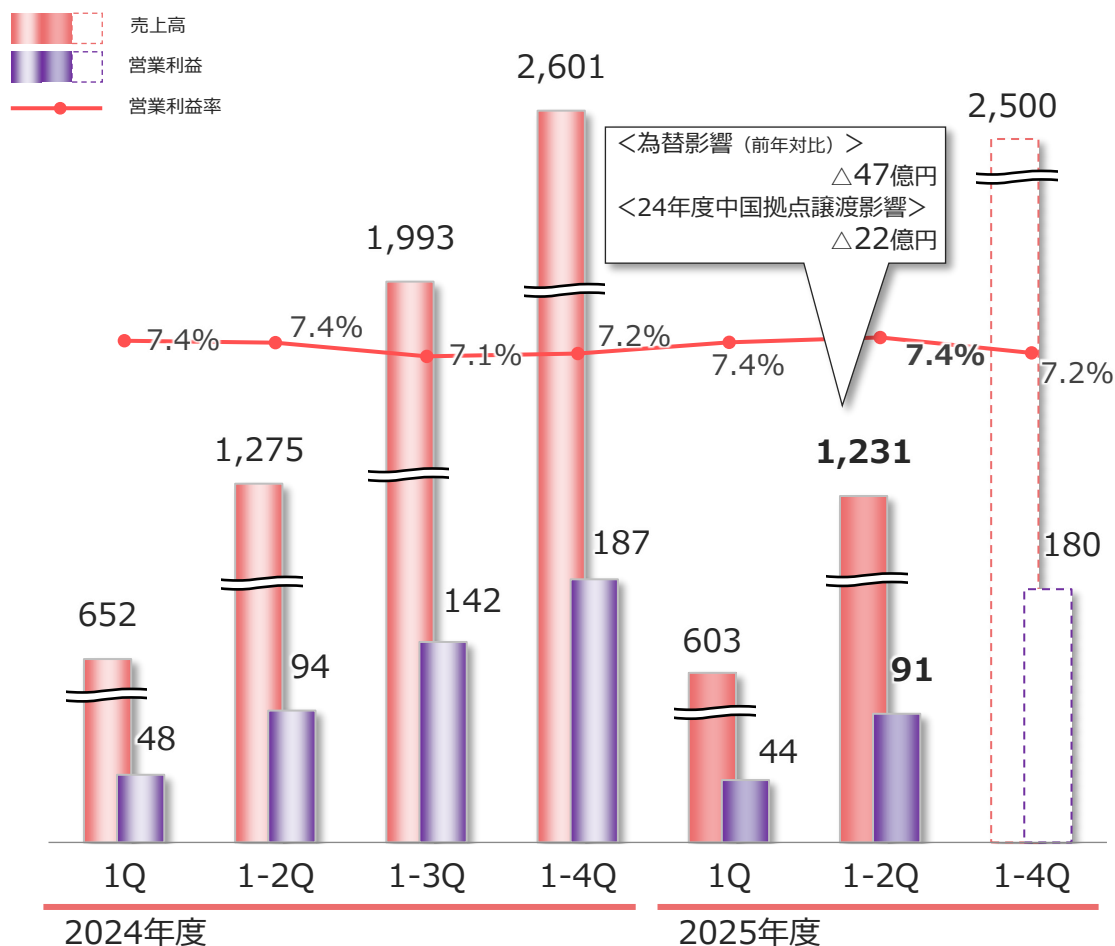
数量・構成変化	+5	新車・補修向け数量増加
売価	+8	売価見直しおよびアンチモンの価格スライドにより増加
原材料価格	△3	国内鉛建値は下がっているものの、アンチモンなど一部原材料の高騰影響
経費等	△6	

2. セグメント別業績（自動車電池（海外））

自動車電池（海外）

減収減益

売上高・営業利益・利益率（累計）（億円）



（注）営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

2025年度 第2四半期商況（前年比：4-9月）

- **[東南アジア]** タイ・インドネシア・ベトナムとも、特に補修市場において自動車用・二輪用の販売数量は好調を維持
- **[欧州・トルコ]** 欧州については自動車用の販売数量が増加、トルコは市況の低迷を受けて国内販売が大きく減少
- **[豪州]** 「Made in Australia」で販売数量は引き続き堅調に推移

増減益要因（前年比：4-9月）

数量・構成変化	△4	トルコ拠点の販売数量減
売価	+17	コスト上昇の売価反映により増加
原材料価格	+2	
経費等	△9	インフレ影響などによる経費増加
為替	△5	円高による換算影響
超インフレ会計	△3	

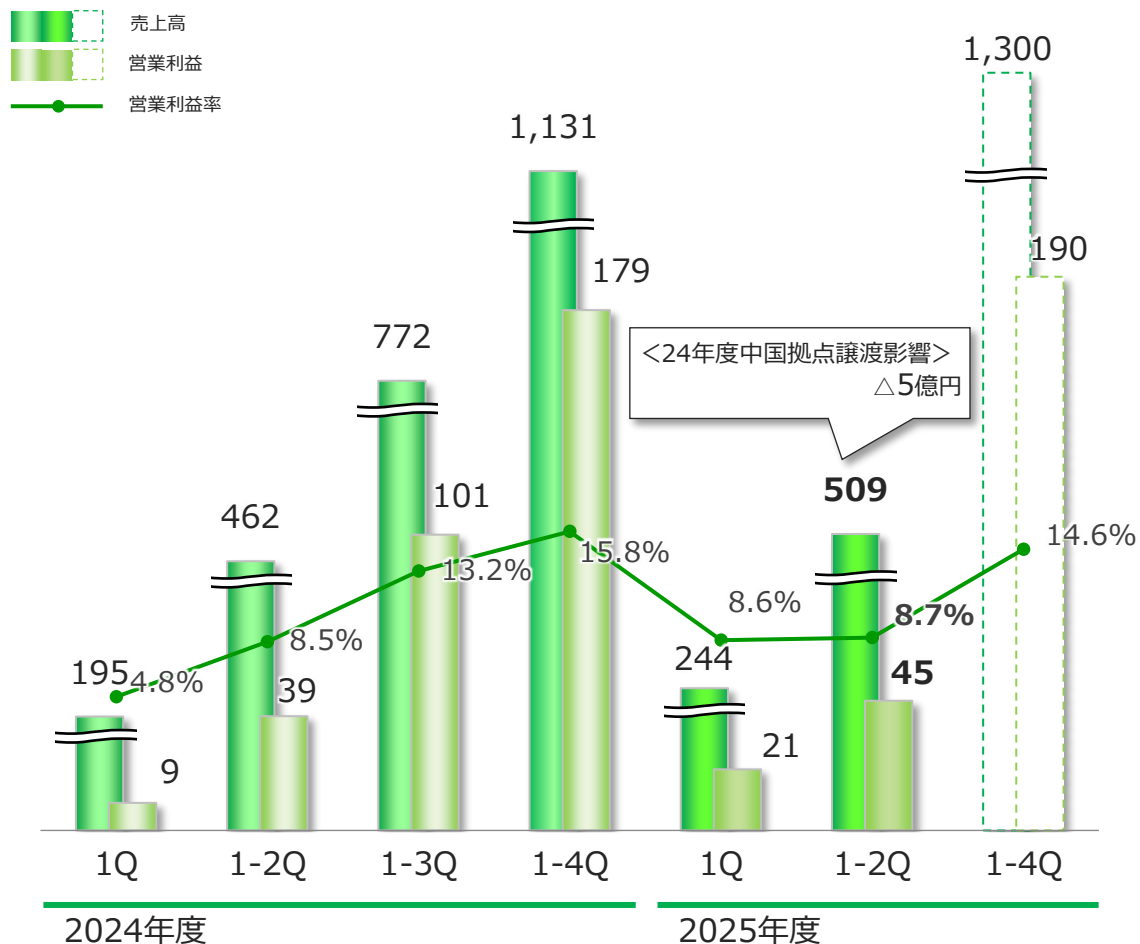
2. セグメント別業績 (産業電池電源)

産業電池電源

増収増益

売上高・営業利益・利益率 (累計)

(億円)



2025年度 第2四半期商況 (前年比：4-9月)

- **[常用 (国内)]** 案件の増加に加えて、前期からの期ズレ影響もあり売上高は増加
- **[非常用 (国内)]** 前年から引き続き原子力向けやデータセンター需要の拡大による販売好調に加えて、通信関係 (HVDC) やコンビニ向けなどで売上高は大きく増加
- **[フォークリフト用 (グローバル)]** 販売台数は減少も売価見直しにより売上高は横ばい

増減益要因 (前年比：4-9月)

数量・構成変化	+28	非常用・常用の案件増加
売価	△0	アンチモンの価格スライドがあったものの、低利益率の案件増加により悪化
原材料価格	△10	国内鉛建値は下がっているものの、アンチモンなど一部原材料の高騰影響
経費等	△13	

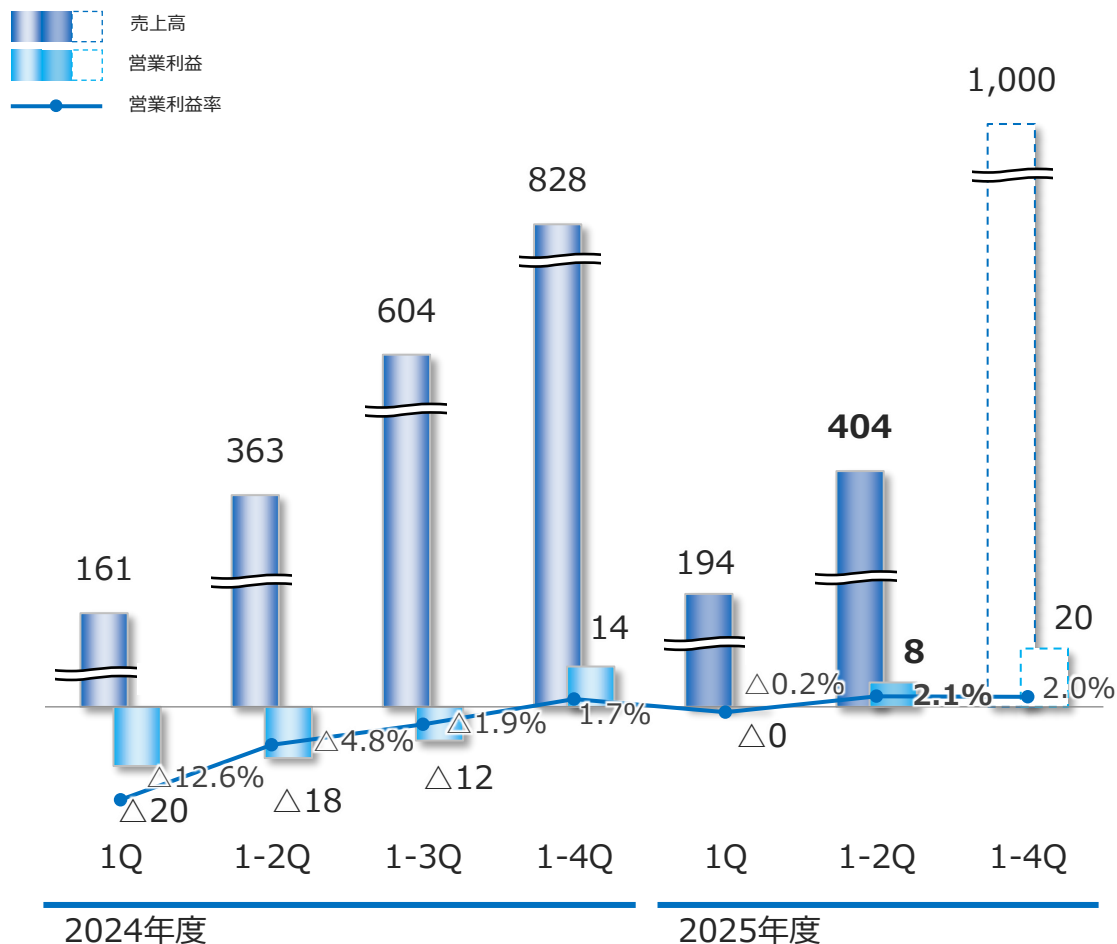
2. セグメント別業績（車載用リチウムイオン電池）

車載用リチウムイオン電池

増収増益

売上高・営業利益・利益率（累計）

（億円）



2025年度 第2四半期商況（前年比：4-9月）

- **[HEV]** ↗
ホンダ向け販売数量が大きく拡大しており売上高は増加
- **[PHEV]** ↗
新たな納入車種もあり売上高は増加
- **[12V LiB]** ↘
販売数量の減少により売上高は減少

増減益要因（前年比：4-9月）

数量・構成変化	+8	HEV・PHEV用の販売数量の増加
売価	+18	売価見直しにより増加
原材料価格	+13	リチウム市況下落に伴う良化
経費等	△12	

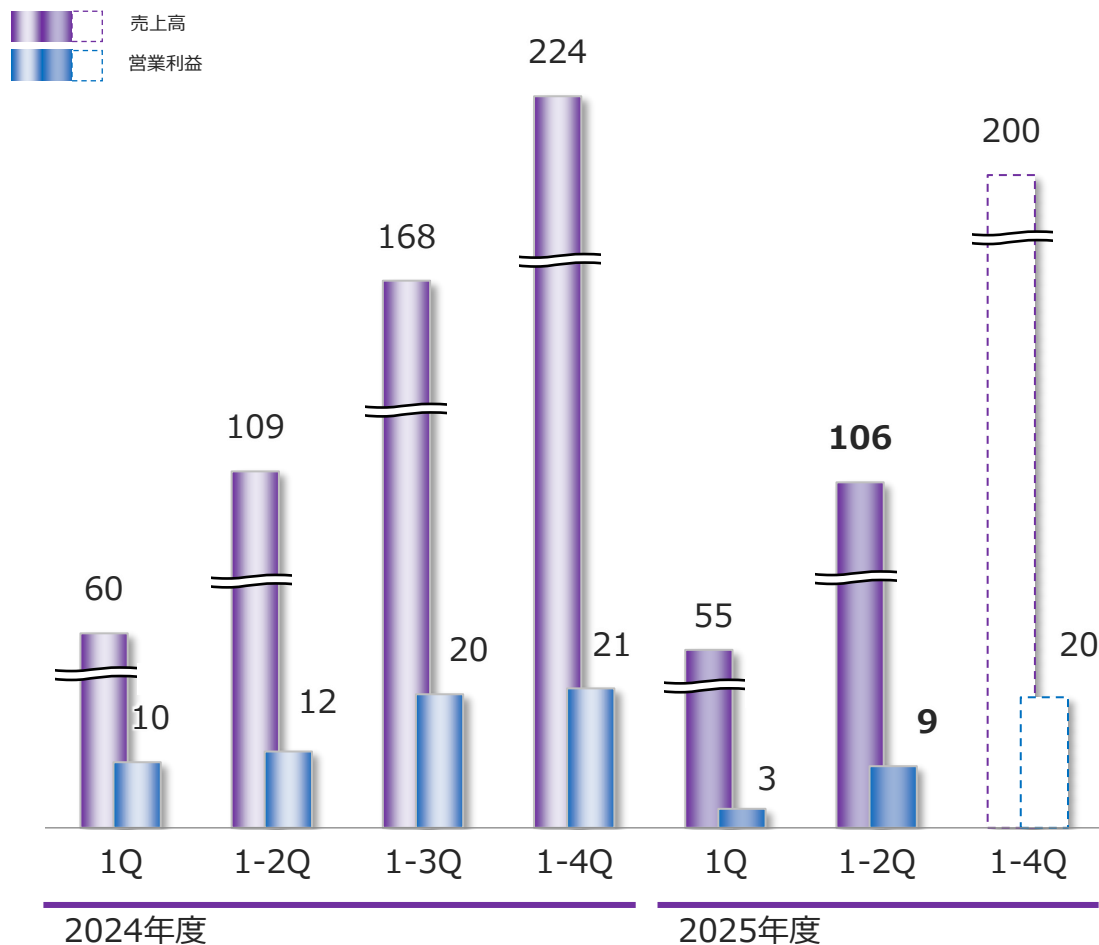
2. セグメント別業績（特殊電池およびその他）

特殊電池およびその他

減収減益

売上高・営業利益（累計）

（億円）



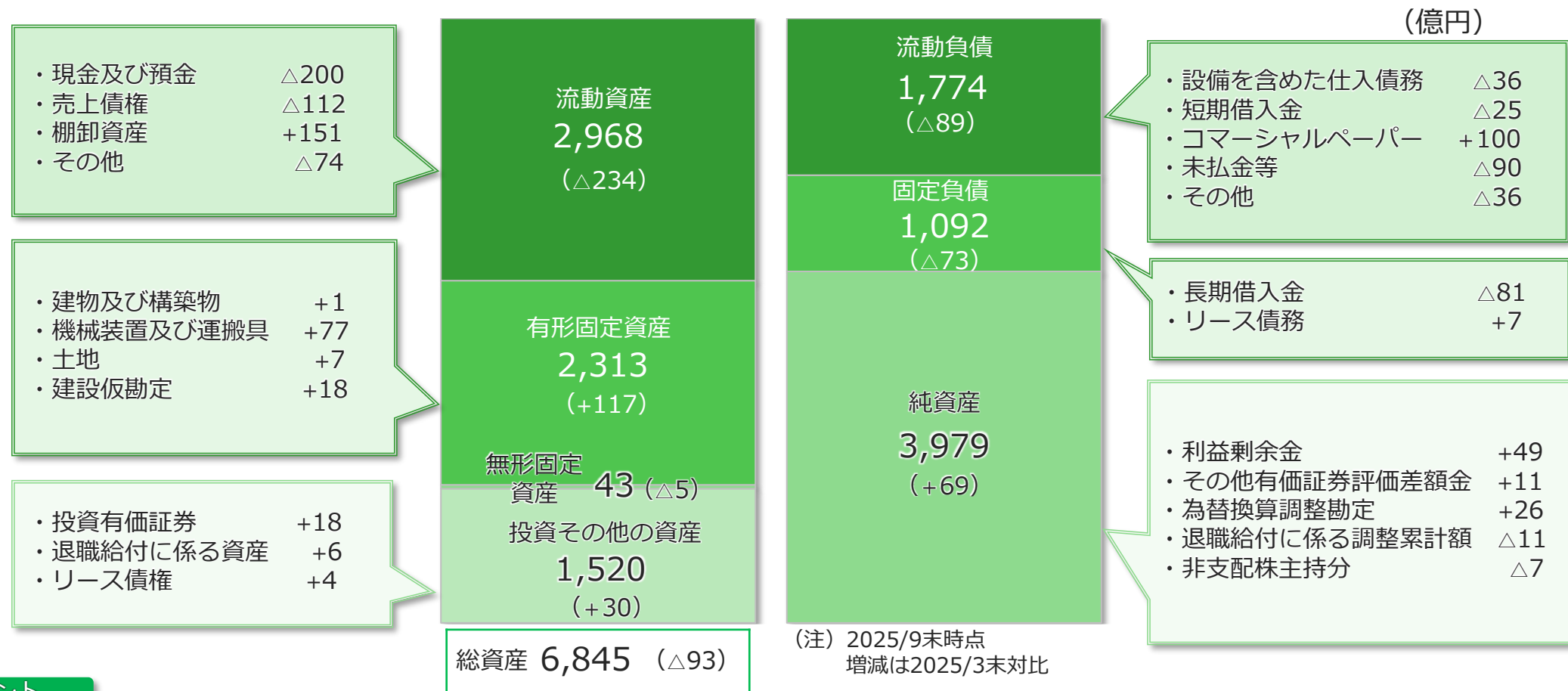
2025年度 第2四半期商況（前年比：4-9月）

- **[潜水艦用リチウムイオン電池]** 契約単価見直しにより売上高は減少
- **[航空機用リチウムイオン電池]** 新設向け・エアライン（補修）向けともに売上高は減少

増減益要因（前年比：4-9月）

航空機用リチウムイオン電池の減少などに加えて、研究開発費や管理部門経費の増加により減益

3. 貸借対照表

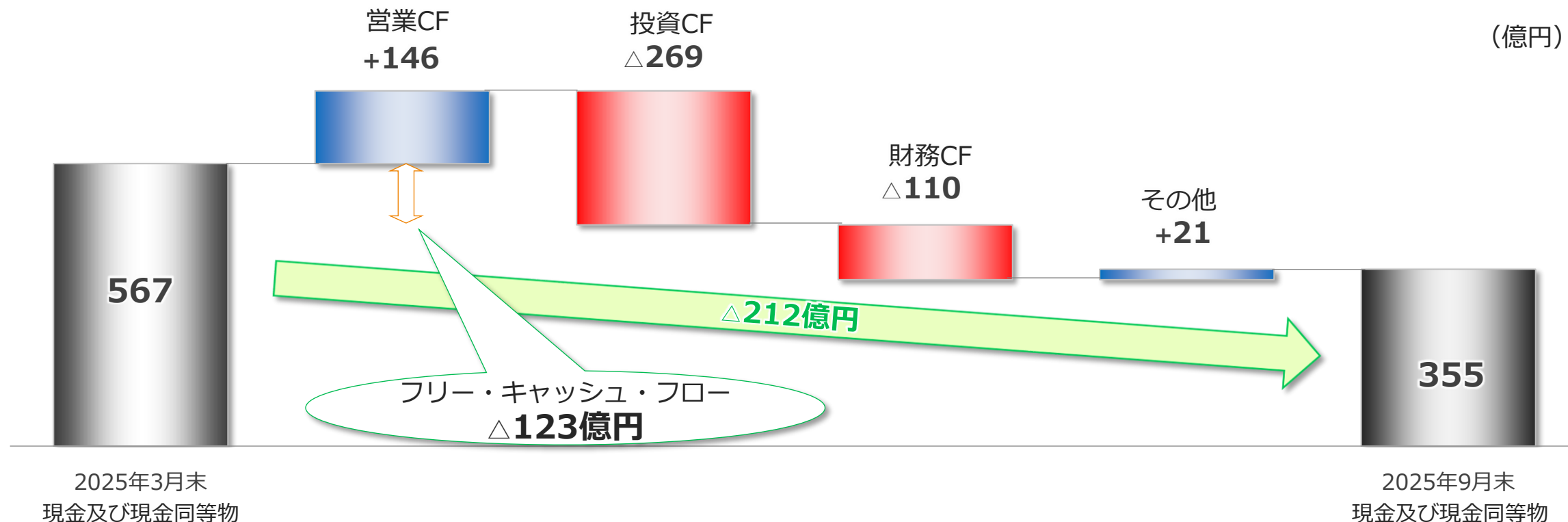


ポイント

- BEV関連投資や配当金支払い、法人税納付などで現金及び預金が減少
- 年度末から債権の回収を進めた結果、売上債権が減少
- 主に自動車電池・産業電池電源で需要期に向けた在庫が増加
- HEV用電池の製造設備稼働およびBEV用電池の製造に向けた投資により有形固定資産が増加

	2025/3末	2025/9末
自己資本比率	50.0%	51.8%
借入金総額	1,057億円	1,051億円

4. キャッシュ・フロー計算書



ポイント

- 税前利益185億円や仕入債権の回収、補償金の受取などがあった一方で、棚卸資産の増加や法人税の支払いなどにより、営業CFは146億円となった。
- BEV用電池製造に向けた投資、ブルーエナジー第2工場の生産能力7,000万セル／年にむけた設備投資などにより投資CFは△269億円となり、フリー・キャッシュ・フローは△123億円となった。
- 長期借入金の返済や配当金の支払いなどにより、手元資金の圧縮が進んだ。

5. 設備投資・減価償却費・研究開発費

(億円)

		2024 年度 第2四半期 (4-9月)	2025 年度 第2四半期 (4-9月)	2024 年度 通期 (4-3月)	2025 年度 通期予想 (4-3月)
設備投資額		282	219	588	650
自動車電池	国内	11	17	30	40
	海外	31	44	88	90
産業電池電源		22	24	57	70
車載用リチウムイオン電池		59	25	130	150
特殊電池およびその他		159	109	281	300
減価償却費		115	122	247	260
うち、車載用リチウムイオン電池		30	30	61	77
研究開発費 (持分法適用会社含む)		88	102	185	220
(売上高研究開発費率)		3.3%	3.8%	3.2%	3.7%

主な設備投資案件

- BEV用電池の製造に向けた土地の取得、造成 (特殊電池およびその他)

2026年3月期 事業環境認識と業績予想

1. 2026年3月期下期の事業環境認識

自動車 電池	国内	<u>アンチモンなどの原材料価格の高騰があるものの新車向けについては価格転嫁が進むとともに、販売数量については新車・補修向けともに下期も堅調を想定</u> ➤ <新車向け> アンチモンなど原材料価格の高騰はあるが価格転嫁が進むとともに、販売数量は当初並みを想定 ➤ <補修向け> 販売数量の増加に加えて高付加価値製品によるミックス良化もあり、下期も好調を想定
	海外	<u>主にトルコで苦戦が続くものの、当社の主戦場であるアセアン・豪州は下期も好調を想定</u> ➤ <アセアン> タイ・ベトナム・インドネシアは下期も好調が継続する想定 ➤ <欧州・トルコ> トルコの市況低迷を受けて国内販売については下期も苦戦が継続する想定 ➤ <豪州> 下期も「Made in Australia」と好調な市況を受けて堅調が継続する想定
産業電池電源		<u>非常用はリフォーム案件が好調、官公庁や原子力、データセンター・通信向けなどの新たな案件も増加、常用は納入時期が前後する可能性があるものの好調な市場環境が下期も継続する見通し</u> ➤ <非常用> インフラの老朽化による更新需要が強く、官公庁や原子力、データセンター・通信向けなどの案件も増加で好調継続 ➤ <常用> 非常用と異なり受注から納入までの期間が長いことに加え、補助金や事業申請等の関係による顧客都合で納入時期が前後する可能性はあるものの、引き続き好調を維持 ➤ <フォークリフト> 国内・海外ともに下期も安定的に推移する想定
車載用 リチウムイオン 電池		<u>HEV向けは売価見直しおよび好調な需要環境を背景に下期に向けても物量の増加を想定</u> <u>PHEV向けは下期も想定よりも物量減が続くものの、ESS向けは好調な市場環境を背景に生産拡大を予定</u> ➤ <HEV> 売価見直しに加えて、ホンダ向けを中心に物量の増加を想定、他メーカー向けも下期に物量拡大を想定しているものの、新設ラインの償却負担が発生 ➤ <PHEV> 下期にかけても想定よりも物量減が続くものの、ESS向けは好調な需要環境を受けて生産拡大を予定
特殊電池 および その他		<u>潜水艦向け・航空機向けともに需要環境に大きな変化はなし</u> ➤ <潜水艦向け・航空機向け> 需要環境に大きな変化はなし ➤ <管理部門> 若干経費の減少を想定

2. 売上高・利益予想

		2024 年度 実績		2025 年度 実績・予想		(億円) 増減 ((A)-(B)) (前期比)	
		上期 (4-9月)	通期 (4-3月) (B)	上期 (4-9月)	通期 (4-3月) (A)		
売上高		2,645	5,803	2,722	6,000	+197	(+3.4%)
営業利益 (利益率)		157 5.9%	500 8.6%	187 6.9%	510 8.5%	+10 △0.1P	(+1.9%)
のれん等償却前営業利益 (利益率)		161 6.1%	507 8.7%	191 7.0%	520 8.7%	+13 △0.0P	
経常利益		145 5.5%	463 8.0%	173 6.4%	490 8.2%	+27 +0.2P	(+5.7%)
親会社株主 当期純利益 (利益率)		94 3.6%	304 5.2%	105 3.8%	330 5.5%	+26 +0.3P	(+8.5%)
のれん等償却前親会社株主 当期純利益 (利益率)		97 3.7%	311 5.4%	108 4.0%	340 5.7%	+29 +0.3P	
EPS (1株当たり当期純利益)		93.81 円	303.25 円	104.33 円	328.99 円	+25.74 円	
配当金 (円/株) (25年度は予定)		20 円 (中間)	75 円 (通期)	30 円 (中間)	80 円 (通期)	+5 円	
相場情報/前提条件	国内鉛建値 (万円/t)	38.59 万円/t	37.64 万円/t	35.10 万円/t	36.9 万円/t	△0.74 万円/t	
	L M E (US\$/t)	2,104 US\$/t	2,046 US\$/t	1,956 US\$/t	2,100 US\$/t	+54 US\$/t	
	為替 (円/US\$)	152.45 円/US\$	152.57 円/US\$	146.07 円/US\$	145.00 円/US\$	△7.57 円/US\$	

業績の見通し

➤ 上期の業績は上振れしており下期も順調に推移すると予測します。通期業績も上振れする傾向ですが、産業電池事業の常用大型案件の期ずれ、トルコ事業のさらなる下振れ等が影響するとみており、業績予想を上方修正するレベルには至らないと予測しています。

第七次中期経営計画にむけて

- モビリティ分野について
- 社会インフラ分野について
- 航空・宇宙・防衛分野について

本資料は、当社グループの業績等についての一般的な情報提供を目的とするものです。本書に含まれる予測、予想、計画その他の将来情報は、当社において利用可能な情報に基づく現時点における当社の認識又は判断に基づくものであり、実際の結果はこれらの情報と大きく異なることがあります。また、当社は、本資料に記載された情報に変更又は更新があった場合にも、その内容を提供又は開示する義務を負うものではありません。



連絡先

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

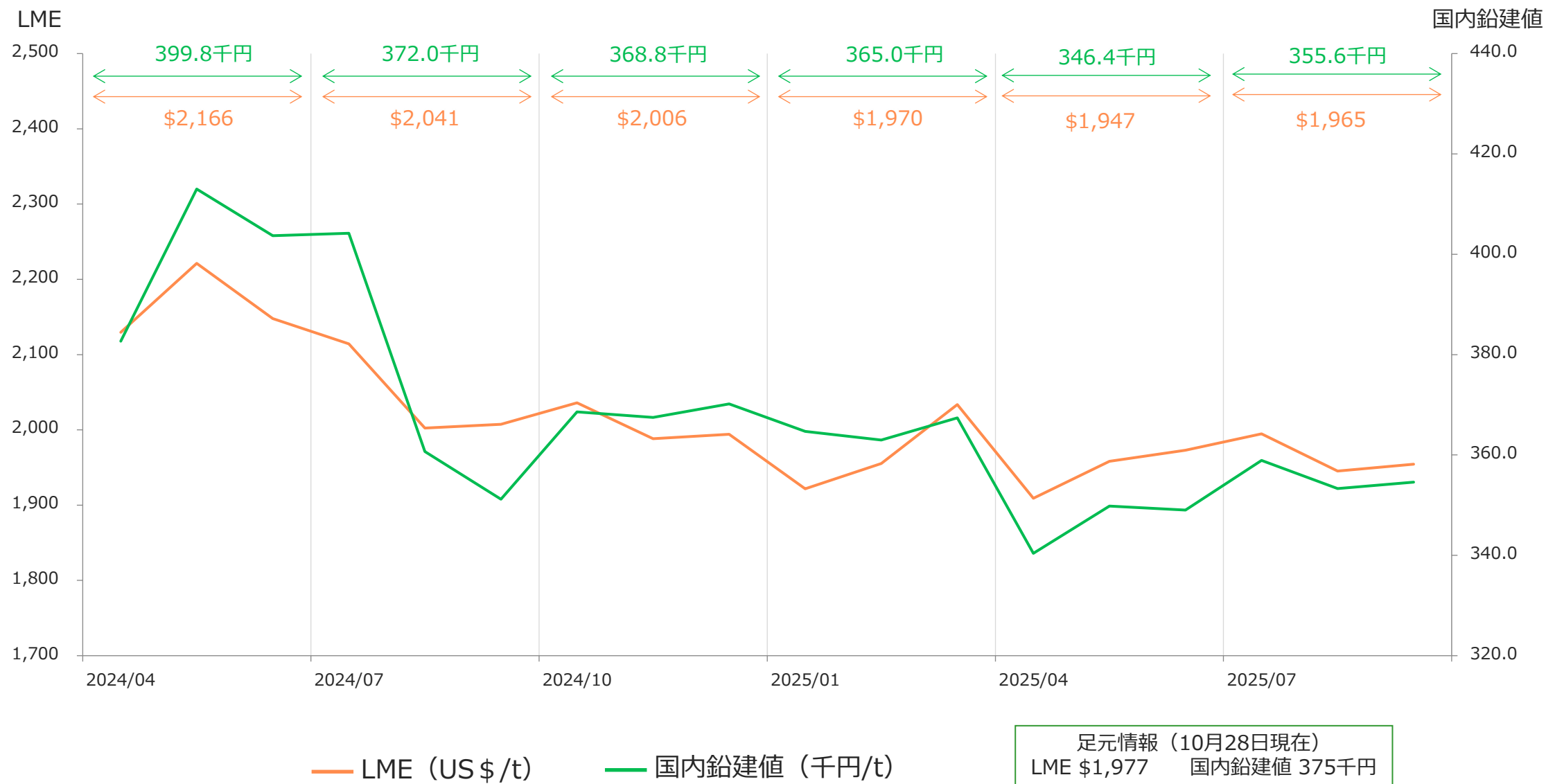
コーポレート室（広報） 青木 裕・柿島 辰年・田中 祥太

Tel : 075-312-1214

<https://www.gs-yuasa.com/jp>

参考資料

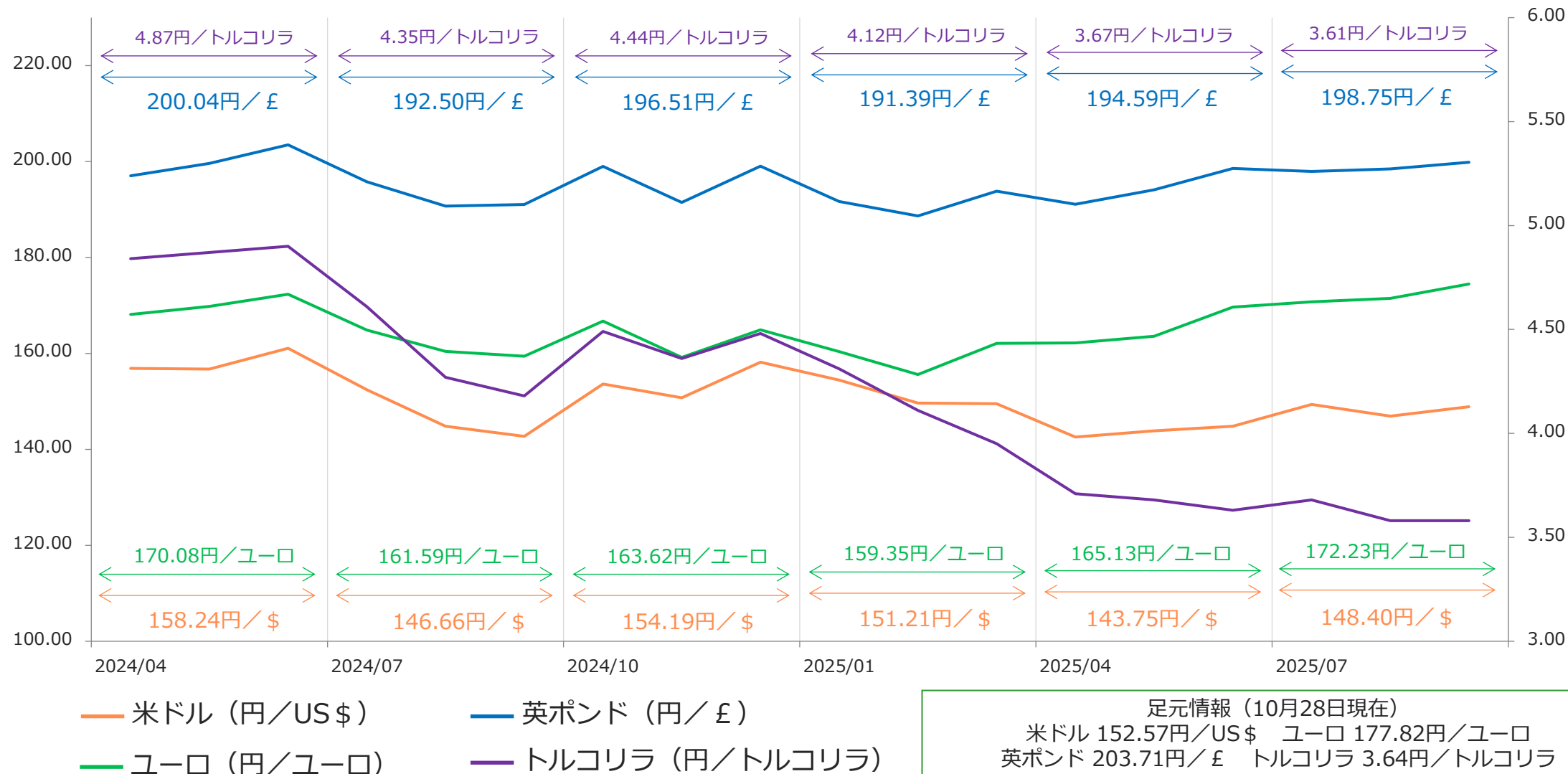
参考資料. 原材料価格の推移



参考資料. 為替の推移

米ドル・ユーロ・英ポンド

トルコリラ



参考資料. セグメント別業績の四半期推移

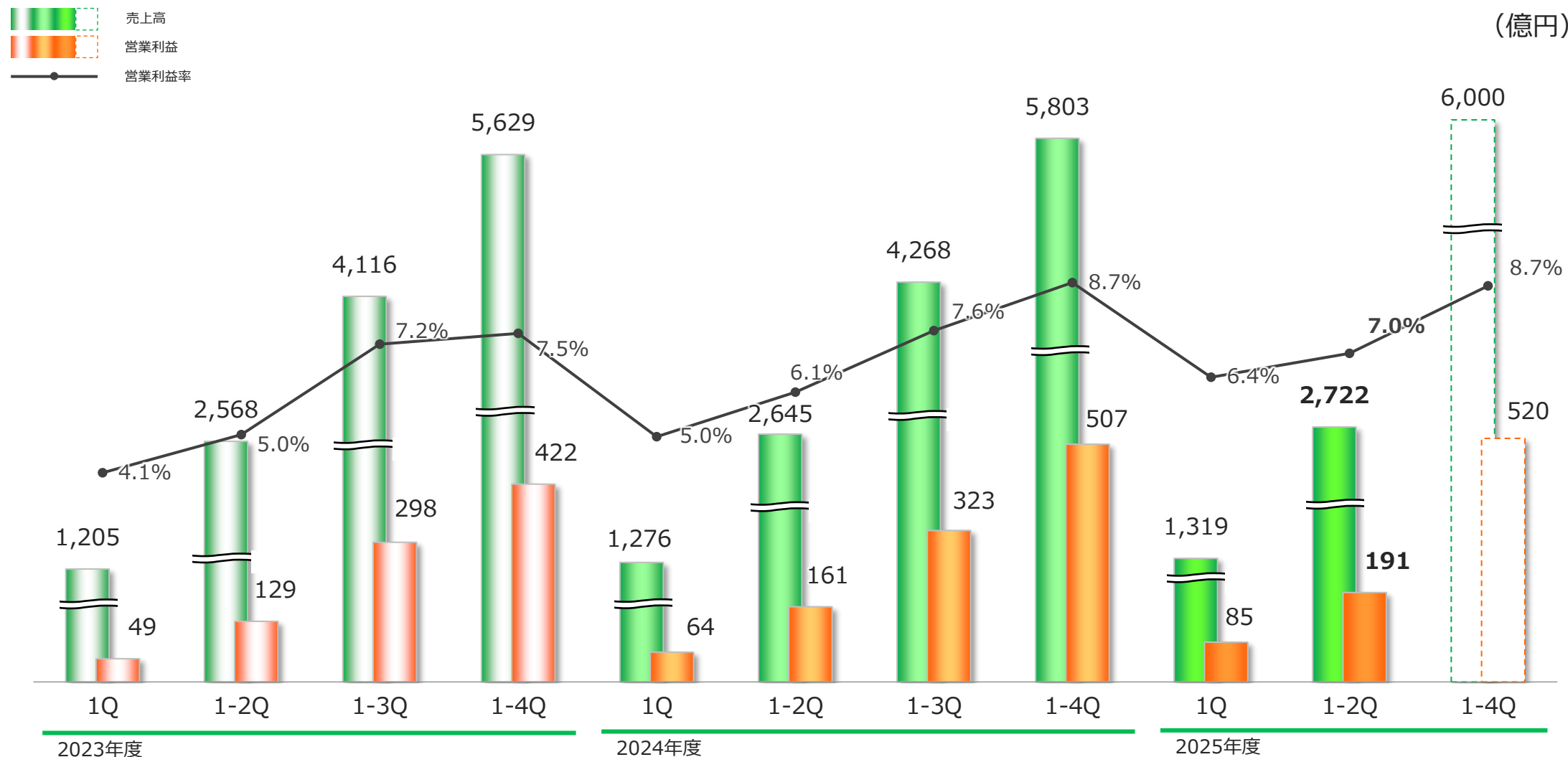


(億円)

		2024 年度										2025 年度											
		第1四半期 (4-6月)		第2四半期 (7-9月)		第3四半期 (10-12月)		第4四半期 (1-3月)		通期 (4-3月)		第1四半期 (4-6月)		第2四半期 (7-9月)		第3四半期 (10-12月)		第4四半期 (1-3月)		通期見通し (4-3月)			
		売上高	営業 利益 (利益率:%)	売上高	営業 利益 (利益率:%)	売上高	営業 利益 (利益率:%)	売上高	営業 利益 (利益率:%)	売上高	営業 利益 (利益率:%)	EBITDA (EBITDA マージン:%)	売上高	営業 利益 (利益率:%)	売上高	営業 利益 (利益率:%)	売上高	営業 利益 (利益率:%)	売上高	営業 利益 (利益率:%)	EBITDA (EBITDA マージン:%)		
自動車電池	国内	208	16 (7.8)	227	17 (7.6)	296	37 (12.5)	288	36 (12.6)	1,019	107 (10.5)	136 (13.3)	224	17 (7.6)	247	20 (8.1)	-	-	-	-	1,000	110 (11.0)	-
	海外	652	48 (7.4)	623	46 (7.3)	718	49 (6.8)	608	45 (7.3)	2,601	187 (7.2)	271 (10.4)	603	44 (7.4)	629	47 (7.5)	-	-	-	-	2,500	180 (7.2)	-
産業電池電源		195	9 (4.8)	267	30 (11.2)	310	62 (20.1)	360	77 (21.4)	1,131	179 (15.8)	197 (17.4)	244	21 (8.6)	265	24 (8.9)	-	-	-	-	1,300	190 (14.6)	-
車載用 リチウム イオン 電池		161	△20 (△12.6)	203	3 (1.3)	241	6 (2.5)	224	25 (11.4)	828	14 (1.7)	75 (9.1)	194	△0 (△0.2)	211	9 (4.1)	-	-	-	-	1,000	20 (2.0)	-
特殊電池 および その他		60	10 (16.9)	50	2 (3.3)	58	9 (15.0)	57	1 (1.6)	224	21 (9.5)	75 (33.3)	55	3 (5.3)	51	7 (12.7)	-	-	-	-	200	20 (10.0)	-
合計		1,276	64 (5.0)	1,369	97 (7.1)	1,623	163 (10.0)	1,535	184 (12.0)	5,803	507 (8.7)	754 (13.0)	1,319	85 (6.4)	1,403	106 (7.6)	-	-	-	-	6,000	520 (8.7)	780 (13.0)

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。EBITDAはのれん等償却前営業利益+減価償却費です。

参考資料. 売上高・営業利益・利益率推移



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

IAS 第29号「超インフレ経済下における財務報告」の概要

➤超インフレ経済下とは、3年累計インフレ率が、100%に近づいているか超えている状態

1.日本円換算時に、資産・負債項目 (BS項目) および 収益・費用項目 (PL項目) を **決算日レートで換算** しなければならない

	従来	IAS 第29号
資産・負債項目 (BS項目)	決算日レート	決算日レート
収益・費用項目 (PL項目)	期中平均レート	

2.物価指数 (CPI) の変動を財務諸表に反映 する必要がある

■貸借対照表への影響

- ・棚卸資産、有形・無形固定資産などの非貨幣性項目は取得日・取引日から、資本金は出資時点から、それぞれ期末時点までの物価変動に応じて修正再表示
- ・利益剰余金は期末時点までの累積的な影響を反映

■損益計算書への影響

- ・すべての科目を、取引時点から期末時点までの物価変動に応じて修正再表示

➡ インフレ影響による差分を営業外損益「**正味貨幣持高による損益**」に計上

サステナビリティ評価

(2025年9月末時点)

	MSCI (米) ※1 ESG格付け	FTSE (英) ※2 ESG格付け	東洋経済新報社 ※3 CSR評価				CDP (英) 評価 ※4
			人材 活用	環境	企業 統治	社会性	
2025年	A	4.0	AA	AAA	AA	AA	B
2024年	BBB	3.9	AAA	AAA	AA	AA	A-
2023年	BBB	3.8	AAA	AAA	AA	AAA	A-
2022年	BBB	3.6	AA	AAA	AA	AA	A-
2021年	A	3.6	AAA	AAA	AA	AA	B

※1 MSCI (米) ESG格付けはジャパンESGセレクトリーダーズ指数によるものであり、「AAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC」の7段階評価 (評価更新時期：6月頃)

※2 FTSE (英) ESG格付けは、「1～5」の5段階評価 (評価更新時期：6月頃)

※3 東洋経済新報社CSR評価は「AAA、AA、A、B、C」の5段階評価 (評価更新時期：11月頃)

※4 CDP (気候変動プログラム) は「A、A-、B、B-、C、C-、D、D-」の8段階評価 (評価更新時期：4月頃)

日時	イベント	登壇者
2026年2月4日（水） 15:00予定	2026年3月期 第3四半期決算発表	-
同日 16:00～17:00予定	2026年3月期 第3四半期決算説明会	取締役CFO 松島 弘明